

(様式 1)

県政調査計画書

令和6年11月25日

神奈川県議会議長

殿

会派名 自由民主党神奈川県議会議員団

団長名 杉本 透

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 原 聡祐 (団 員) 藤代ゆうや、渡辺 紀之、高橋 延幸、 大村 悠、永田磨梨奈、吉田あつき、 田中洋次郎、難波 達哉
2 調査目的	<p>スイスに立地しているという好条件を生かし、私学としての独自の国際人の育成に取り組んでいるスイス公文学園高等部を訪問し、教育環境や特色ある教育方針等について聴取する。</p> <p>同じくスイスに本部を置き、世界の保健医療施策で主導的な役割を果たしているWHOは、世界的な課題となっている高齢化対策等において本県と同様の考え方を持っており、本県との連携は近年拡大していることから、今後の連携の在り方等について意見交換する。また、世界的に猛威を振るった新型コロナウイルスが一定の落ち着きを見せている中で、今後の世界的な感染症の流行についてのWHOの考え方、本県のような地方自治体に感染症対策として期待している対策等について併せて聴取し、今後の施策の参考とする。</p> <p>そのほか、フランス・パリに本部を置くOECDを訪問し、世界及びヨーロッパの最新の経済状況等について聴取するほか、ジェトロ・パリ事務所、自治体国際化協会・パリ事務所を訪問し、日本とフランスとの最近の経済交流の状況等を聴取した上で、日本との関係の深い現地企業・団体を訪問し、県内企業の今後の海外展開支援等の参考とする。</p>
3 調査期間	令和7年3月26日～令和7年3月31日
4 調査地	スイス連邦、フランス共和国

5 調査項目

(1) スイス公文学園高等部

同校は、スイスに立地しており、地の利や私学としての利点を生かした特色ある国際人の育成に向けた教育を展開している。

今回学校を訪問し、教育環境等について確認するほか、現地で指導に携わっている教職員等に面会し、国際人の育成に向けた教育方針やこれまでの実績等について聴取し、今後の私学振興に向けた施策の参考とする。

(2) 世界保健機構（WHO）

WHOと本県とは、高齢化問題に関する取組等において、同様の考え方を持っており、近年連携を強化しているほか、今後の世界的な感染症の流行に対する備えとして、WHOとしての考え方を確認する必要がある。今回WHO本部を訪問して意見交換等を実施し、今後の施策の参考とする。

(3) 経済協力開発機構（OECD）

昨今の緊迫する国際情勢の中で、国際経済を取り巻く環境は流動化しているが、国際経済の中核機関であるOECDを訪問し、国際経済に関する最新の状況や今後の展開について聴取し、今後の参考とする。

(4) ジェトロ・パリ事務所

パリは、ヨーロッパ経済の中核であり、多くの日本企業が進出しているが、近年の日本食ブームにより日本からの農産物や食品の輸入が拡大する傾向にあり、新たなビジネスチャンスを求めて新たにパリに進出する日本企業や日本との貿易を模索する現地企業も増加する傾向にある。

今回ジェトロ・パリ事務所において、日本と同国との経済交流の状況等について聴取し、今後の地域産業の振興に向けた施策展開の参考とする。

(5) 自治体国際化協会・パリ事務所

国内各自治体の伝統産品を取り扱い、その普及啓発に取り組んでいる団体であり、近年の動向について聴取し、今後の参考とする。

(6) パリ所在現地企業・団体

近年の日本食ブーム等により、日本とフランスとの貿易は拡大する傾向にあるが、日本との取引のある現地企業・団体を訪問し、今後の地域産業の振興に向けた施策展開の参考とする。

6	経費の概算額			
①	議員旅費	…	627,400円	
		内訳	航空・鉄道賃	458,700円
			宿泊費	116,000円
			日当	52,700円
②	通訳料	…	184,000円	
		内訳	ガイド	116,000円
			専門通訳	68,000円
③	車借上料	…	142,000円	
	合計		953,400円	
			(調査団合計	8,580,600円)

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	3/26(水)	移動	午前 午後	飛行機	(羽田空港 発 ～ スイス・ジュネーブ空港 着) 〈ジュネーブ泊〉
2	3/27(木)	ジュネーブ	午前 午後	バス バス	●視察1「スイス公文学園高等部」 ●視察2「世界保健機構 (WHO)」 〈ジュネーブ泊〉
3	3/28(金)	パリ	午前 午後	鉄道 バス	(スイス・ジュネーブ駅～フランス・パリリヨン駅) ●視察3「経済協力開発機構 (OECD)」 〈パリ泊〉
4	3/29(土)	パリ	午前 午後	バス バス	●視察4「ジェトロ・パリ事務所」 ●視察5「自治体国際化協会・パリ事務所」 ●視察6「パリ所在現地企業・団体」 〈パリ泊〉
5	3/30(日)	移動	午前	飛行機	(フランス・シャルルドゴール空港 発) 〈機中泊〉
6	3/31(月)	移動	午前	飛行機	(羽田空港 着)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 原 聡祐 (団 員) 藤代ゆうや、渡辺 紀之、高橋 延幸、 大村 悠、永田磨梨奈、吉田あつき、 田中洋次郎、難波 達哉
---------	---

1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調 査 経 費	議員 1 人当たり 1 0 0 万円以内	・ 議員 1 人当たりの経費は 953, 400 円であり、基準を満たしている。	適
② 調 査 箇 所	1 日につき午前及び午後それぞれ 1 か所以上調査実施 移動日は 1 か所以上調査実施	・ 4 泊 6 日の行程の中で、飛行機による終日移動日を除き、移動日は 1 箇所以上、それ以外の日は、午前および午後、それぞれ 1 箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ WHO と本県とは、高齢化問題に関する取組等において、同様の考え方を持っており、近年連携を強化している。また、新型コロナウイルスによる感染症対策が一段落した現在、WHO 本部を訪問し、今後の感染症対策等について意見交換を実施することは、今後の県政課題解決の一助となるものである。 ・ 近年の日本食ブームにより、日本からフランスへの農産物や食品の輸出が拡大する傾向にあることから、実際に日本からの輸出品を取り扱っている企業・団体を訪問し、本県特産品の輸出の可能性等について調査することは、今後の地域産業の振興に向けた施策を検討する上で一助となるものである。

<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスによる感染症対策が一段落した現在、保健医療分野における新たな課題について腰を据えて検討する時期となっており、この機会にWHOと意見交換することは時宜を得たものである。 ・ 県内経済はコロナから脱出し、世界進出する好機を模索する状況となっているほか、近年の日本食ブーム等により、日本とフランスとの貿易は拡大する傾向にあることから、この機をとらえて現地企業・団体を視察することは時宜を得たものである。
<p>③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ WHO本部で直接意見交換することで、本県での施策展開に有効な、より多くの情報を収集できる。 ・ 企業・団体に関する情報についても、関係者から直接聴取を行えば、現地の現状を踏まえた今後の施策推進にとって、より詳細で有益な情報を得られる。 ・ よって、調査目的の達成のため、現地に赴く必要がある。
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。